

# カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会の変革

中経連は、経済委員会およびエネルギー・環境委員会（両委員会の委員長：勝野副会長）において、提言書「カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会の変革」を取りまとめた。今後、中部圏として産学官で連携して主体的に行動していくことを呼びかけるとともに、カーボンニュートラルに資する活動内容を政府・与党、関係国会議員、経済産業省、環境省をはじめとする関係省庁、国の出先機関、自治体、大学、経済団体など、関係各方面に提言していく。提言書の概要は以下のとおり。

## 1 策定の経緯

カーボンニュートラルをめぐる世界および日本のさまざまな動きが加速している。カーボンニュートラルの実現には、エネルギー・環境政策にとどまらず、産業政策・成長戦略での対応も必要であり、経済社会の変革が不可欠との認識のもと、両委員会で提言書をまとめた。

国全体の包括的なロードマップは示されていないものの、中部圏として行動をはじめめるため、本提言書の目的を「2050年日本のカーボンニュートラルの実現に向けての中部圏の社会経済活動全体の戦略の方向性を打ち出す」こととした。

## 2 コンセプト

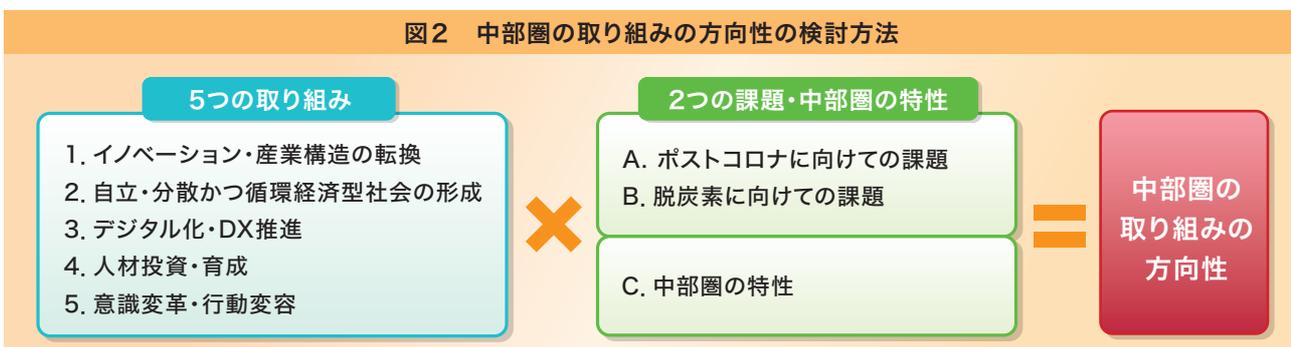
カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会の変革のための取り組みとして、「イノベーション・産業構造の転換」「自立・分散かつ循環経済型社会の形成」「デジタル化・DX推進」「人材投資・育成」「意識変革・行動変容」の5つを選定した。

このうち、「イノベーション・産業構造の転換」と「自立・分散かつ循環経済型社会の形成」が、カーボンニュートラルの実現に直接働きかける取り組みとなるが、それらは「デジタル化・DX推進」により実現可能となる。また、「人材投資・育成」および「意識変革・行動変容」はすべての活動の根底をなすものである（図1参照）。

5つの取り組みに、2つの課題（「ポストコロナに向けての課題」「脱炭素に向けての課題」）と、「中部圏の特性」を掛け合わせ、具体的に「中部圏の取り組みの方向性」として取りまとめた（図2参照）。



図2 中部圏の取り組みの方向性の検討方法



### 3 中部圏の取り組みの方向性

5つの取り組み		主な項目
1	イノベーション・産業構造の転換	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ・省CO<sub>2</sub>や脱炭素のためのイノベーションの推進</li> <li>・「炭素生産性」(付加価値/排出CO<sub>2</sub>トン)を重視した炭素非集約型産業への転換</li> <li>・産学官連携による研究開発から社会実装へのバリューチェーン構築</li> <li>・需要側を含む幅広い産業の連携による水素社会の構築と水素関連産業の振興</li> </ul>
2	自立・分散かつ循環経済型社会の形成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地産地消による効率的なエネルギー使用やレジリエンス向上</li> <li>・高齢化した森林の再生、バイオマス発電の振興、建築物等における木材の利用促進</li> <li>・「循環経済型社会の形成」と「マイクログリッドの社会実装」</li> </ul>
3	デジタル化・DX推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「グリーン×デジタル」の推進(「グリーンbyデジタル」「グリーンofデジタル」)</li> <li>・DXの高度化。AIを学び使いこなす</li> </ul>
4	人材投資・育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事管理に加え、人材による価値創造の推進強化</li> <li>・「イノベーションを起こす人材」と「イノベーションを支える人材」への投資・育成強化</li> <li>・新たな価値を創造するためのスキル獲得を目指したリスキリング(学び直し)の実施</li> </ul>
5	意識変革・行動変容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校(小中高・大学)や企業内教育の充実による気候変動(危機)・脱炭素の理解促進</li> <li>・CO<sub>2</sub>の見える化、ライフスタイルの転換(脱炭素に貢献する消費選択など)</li> </ul>

### 4 中部圏の取り組みの方向性の2つのポイント

ポイントは、「社会実装の強化」と「人材投資・育成」の2つ。

**社会実装の強化**・わが国として「技術で勝って市場で負ける」ことを断ち切り、研究開発・イノベーションを他国に先駆けて社会実装につなげていく。そのためには、国が戦略分野を定めて重点的な支援や官民の思い切った投資を行うとともに、ルールや基準・規格等について国際標準をいち早く獲得することが重要となる。地域においては「産学官をつなぐ人材」の育成のため、産学官で連携したローテーション等の取り組みが求められる。加えて、大学も含め社会全体が、基礎研究に加え応用研究や社会実装プロセスを積極的に評価・称揚する姿勢に変わる必要があり、我々自身の意識変革・行動変容が求められている。

**人材投資・育成**・人を中心に据えた新しい資本主義において、企業価値の向上には、人材およびその人材が生み出す価値が決定的に重要となる。中長期的な企業価値の評価が変わり、こうした面からも企業行動の変容が求められている。企業はDXを加速させて生産性の向上を図り、既存事業領域から新規事業領域への人材のシフトを進め、従業員の能力や多様性を引き出していくことが求められる。

### 5 できることから始める

政策の具体化を待つのではなく、中部圏としてできることから行動をはじめめる。代表例として以下に取り組む。

①需要側を含む幅広い産業の連携による水素社会の構築と水素関連産業の振興。②CO<sub>2</sub>吸収源となる中部圏の豊かな森林資源の維持・再生と木材の利用促進を図り、持続可能な循環経済型社会の形成につなげていくこと。③マイクログリッド構築に資する地域での脱炭素への取り組みの推進。

### 6 主な提言事項

**大学に対する提言** —— ・イノベーションを起こす人材養成のためのカリキュラムの整備・強化  
 ・産学官をつなぐ人材養成のための方法論の研究と、社会人を受け入れ人材育成を実践  
 ・世界最先端の研究成果の早期創出。研究開発から社会実装へのバリューチェーン構築に向けた産官との有機的協働  
 ・基礎研究のみならず、具体的な技術・製品に結び付く応用研究も重視するため、社会実装を目指した研究について、相応の評価をするなどの仕組みを整備

**地方自治体に対する提言** — ・所管研究組織のマネジメント強化および産学との連携強化による産学官をつなぐ人材の育成やそのための施策整備  
 ・脱炭素を地域創生・成長につなげるためのサステナブルな地域のグランドデザインの策定

**政府に対する提言** —— ・カーボンニュートラル実現に向けたロードマップとマイルストーンの早期策定  
 ・発電時にCO<sub>2</sub>を排出しない準国産エネルギーである原子力発電を、将来にわたり一定規模の比率を維持  
 ・社会実装支援(制度・ルール・インフラ)の整備、戦略分野の設定と当該分野への重点的な支援・投資、国際的なルール形成に積極的に関与、「日本版トランジション・タクソノミー」策定など